国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学産官学連携ポリシー

平成16年４月１日
（改正：平成19年2月22日役員会承認）
（改正：令和７年10月1日）

１．本学の使命と産官学連携

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（以下「本学」という。）は、研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること（社会貢献）が本学の重要な使命であることを明確にする。

本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。

２．研究・教育活動と産官学連携との整合

上記１に述べた本学の使命（社会貢献）は、本学の職員等にとって共有すべき使命（職務）であるとともに、産官学連携は、かかる使命を達成する上で（即ち、研究成果を産業化・事業化する上で)、研究成果と事業を繋ぐ不可欠のブリッジであり、本学の研究成果の「知的創造サイクル」を効果的に推進する上での鍵となるものである。

産官学連携を核にした「知的創造サイクル」を効果的に進めることで、企業等からの研究費やロイヤルティ等の収入を本学の研究資金とすることが期待でき、また、産官学連携による経験が大学にフィードバックされて、本学の研究及び教育を刺激し、その活性化・発展に資するものと考えられる。

かかる観点から、本学の研究及び教育の活性化及び発展に寄与すべく、産官学連携に取り組む。

３．地域における産官学連携の推進

本学の技術シーズが地域の企業等から花開くことを指向し、

①科学技術相談
②地域交流会等への参画
③企業等への積極的な訪問
④自治体、研究機関、関西経済連合会等経済界との密接な関係の構築
⑤セミナー、説明会等の実施、出展事業への参画
⑥地域コーディネーターの活用による産業界等との連携

等を通じ、中小企業を含めた企業等とのコンタクトを積極的に進める。

地域における産官学連携は、規模にこだわることなく、地域貢献を第一義的に実践し、地域における総生産の向上、雇用創出の増大を目指す。

４．ビジネス創出のための産官学連携

本学の技術シーズを産業化するため、市場が未だ形成されていない分野においては、市場創出のために、産官学の連携を図りながら、ベンチャー創出等の支援を行う。企業化養成のためのセミナー、ベンチャー企業交流会への参加、インキュベーション事業等を積極的に行っていく。

５．産官学連携の国際的展望

本学理念（国際社会で指導的な役割を果たす研究者の育成）に基づき、海外の企業、大学、公的機関等の海外機関との連携・国際交流を積極的に展開する。そのために次の取組みを強化する。

① 教員の海外企業、大学等との連携に対する大学機関による支援
（研究・イノベーション推進機構による　交渉・契約サポート）

②国際的な産官学連携の推進
（海外企業、海外大学との共同研究・技術移転等をプロモート）

③国際交流を進めるに際してのリスクマネージメント
（コンプライアンス・関連条約・法的観点からのチェック、国益・産業政策的観点からのチェック等）

④海外連携を円滑・適切・活発に推進できる人材育成
（技術、法律、語学、交渉、契約等の各面での海外対応能力の確保）

６．産官学連携活動に対する評価

産官学連携活動の実が挙げられるように、産官学連携への職員等の意識・インセンティブ向上施策の実施を含む全学レベルでの活動項目と計画（アクションプラン）、成果目標を明確にし、これらを基準に、本学の産官学連携活動に対する評価ができるよう取り組む。

以上